

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 18日

上場会社名 大日本塗料株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4611

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.dnt.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下 文隆

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 瀬古 宜範

TEL (06) 6466 - 6661

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	44,138	5.2	456	-	482	-
17年 3月期	46,543	4.5	617	-	893	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	907	-	6.63	6.63	5.7	0.8	1.1
17年 3月期	3,290	-	24.10	-	21.2	1.6	1.9

(注)1.期中平均株式数 18年 3月期 136,831,953 株 17年 3月期 136,522,800 株

2.会計処理の方法の変更 有

3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年 3月期	2.50	0.00	2.50	371	37.7	2.0
17年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	56,275	18,378	32.7	123.75
17年 3月期	57,774	13,641	23.6	99.92

(注)1.期末発行済株式数 18年 3月期 148,510,476 株 17年 3月期 136,520,839 株

2.期末自己株式数 18年 3月期 42,917 株 17年 3月期 32,554 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	21,800	300	150	0.00	-	-
通期	44,500	800	400	-	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 69銭

上記業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は記載の予想と異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 額
	(平成18年 3月31日現在)		(平成17年 3月31日現在)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資産の部		%		%	
流動資産	23,435	41.6	24,431	42.3	996
現金及び預金	1,754		1,209		545
受取手形	2,795		3,908		1,112
売掛金	6,053		7,290		1,236
商品	223		215		8
製品	2,495		2,737		242
半製品	666		816		150
原材料	889		1,025		135
仕掛品	597		635		37
半成工事	4		46		42
前払費用	146		118		27
繰延税金資産	260		221		39
立替金	113		107		5
未収入金	6,378		4,599		1,779
未収法人税等	0		534		534
短期貸付金	1,046		793		253
その他流動資産	68		260		192
貸倒引当金	60		88		27
固定資産	32,840	58.4	33,342	57.7	502
有形固定資産	15,739	28.0	21,670	37.5	5,931
建物	8,284		9,163		878
減価償却累計額	5,276		5,721		445
計	3,008		3,441		433
構築物	1,385		1,531		145
減価償却累計額	941		1,062		121
計	444		468		24
機械及び装置	13,040		15,066		2,026
減価償却累計額	11,021		12,826		1,804
計	2,018		2,240		221
車両及び運搬具	16		24		7
減価償却累計額	15		22		6
計	0		1		1
工具、器具及び備品	3,999		4,781		781
減価償却累計額	3,429		4,151		722
計	569		629		59
土地	9,694		14,716		5,021
建設仮勘定	2		172		170
無形固定資産	44	0.1	43	0.1	0

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 額
	(平成18年 3月31日現在)		(平成17年 3月31日現在)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
投資その他の資産	<u>17,057</u>	<u>30.3</u>	<u>11,628</u>	<u>20.1</u>	<u>5,429</u>
投資有価証券	5,688		3,957		1,730
関係会社株式	4,906		3,898		1,007
投資損失引当金	48		590		541
出資金	2		3		1
従業員への長期貸付金	7		7		1
関係会社長期貸付金	4,518		61		4,457
長期前払費用	84		9		75
繰延税金資産	985		3,333		2,347
その他投資	1,136		1,169		32
貸倒引当金	222		221		0
資産合計	56,275	100.0	57,774	100.0	1,498

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年 3月31日現在)		前 期 (平成17年 3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負債の部		%		%	
流動負債	28,583	50.8	31,467	54.5	2,884
支払手形	3,390		5,153		1,763
買掛金	12,868		12,463		405
短期借入金	1,800		6,064		4,264
1年以内返済予定の長期借入金	4,040		640		3,399
未払金	1,290		974		315
未払法人税等	17		30		12
未払費用	582		543		39
前受金	37		56		18
預り金	3,371		2,000		1,370
設備関係支払手形及び未払金	474		686		212
事業構造改善損失引当金	694		2,830		2,135
その他流動負債	17		24		7
固定負債	9,313	16.5	12,665	21.9	3,351
長期借入金	4,326		6,767		2,440
再評価に係る繰延税金負債	1,728		2,544		816
退職給付引当金	3,117		3,275		157
役員退職慰労引当金	109		78		31
新株予約権	30		-		30
負債合計	37,897	67.3	44,133	76.4	6,235
資本の部					
資本金	8,827	15.7	7,507	13.0	1,320
資本剰余金	2,443	4.3	1,130	2.0	1,313
資本準備金	2,443		1,130		1,313
利益剰余金	3,855	6.9	2,261	3.9	1,593
利益準備金	780		780		-
任意積立金	1,388		2,621		1,232
1.圧縮記帳積立金	314		343		28
2.社会貢献活動積立金	144		148		4
3.別途積立金	929		2,129		1,200
当期末処分利益(未処理損失)	1,686		1,140		2,826
土地再評価差額金	1,452	2.6	2,138	3.7	686
その他有価証券評価差額金	1,806	3.2	608	1.0	1,198
自己株式	6	0.0	4	0.0	2
資本合計	18,378	32.7	13,641	23.6	4,737
負債及び資本合計	56,275	100.0	57,774	100.0	1,498

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 額	増減率
	自 平成17年 4月 1日	平成18年 3月31日	自 平成16年 4月 1日	平成17年 3月31日		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
売上高	44,138	100.0	46,543	100.0	2,404	5.2
売上原価	35,947	81.4	35,597	76.5	349	1.0
売上総利益	8,190	18.6	10,945	23.5	2,754	25.2
販売費及び一般管理費	7,734	17.5	11,563	24.8	3,828	33.1
営業利益(損失)	456	1.0	617	1.3	1,074	-
営業外収益	667	1.5	502	1.1	164	32.8
受取利息	47		8		39	
受取配当金	104		86		17	
不動産賃貸収入	144		153		8	
技術供与益	136		76		59	
その他営業外収益	234		177		57	
営業外費用	641	1.5	778	1.7	136	17.5
支払利息	277		203		74	
社債利息	-		43		43	
売上債権売却損	88		106		17	
たな卸資産処分損	16		49		33	
クレーム補償費	186		282		96	
その他営業外費用	73		93		20	
経常利益(損失)	482	1.1	893	1.9	1,375	-
特別利益	1,837	4.2	386	0.8	1,450	374.8
固定資産売却益	435		28		407	
投資有価証券売却益	234		269		34	
厚生年金基金代行返上益	-		89		89	
投資損失引当金戻入益	541		-		541	
事業構造改善損失引当金戻入益	603		-		603	
貸倒引当金戻入益	22		-		22	
特別損失	725	1.6	4,725	10.1	4,000	84.7
固定資産処分損	204		115		89	
固定資産売却損	25		-		25	
投資有価証券評価損	97		89		8	
減損損失	305		-		305	
事業構造改善損失	-		3,344		3,344	
臨時償却費	-		272		272	
早期退職加算金等	-		858		858	
関係会社支援損失	87		-		87	
その他	5		46		40	
税引前当期純利益(純損失)	1,593	3.6	5,231	11.2	6,825	-
法人税、住民税及び事業税	10		2		12	
法人税等調整額	676		1,938		2,615	
当期純利益(純損失)	907	2.1	3,290	7.1	4,198	-
前期繰越利益	88		2,147		2,058	
再評価差額金取崩	686		-		686	
社会貢献活動積立金取崩額	4		3		1	
当期末処分利益(未処理損失)	1,686		1,140		2,826	

(3) 利益処分案

(単位 : 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 額
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		
	金 額		金 額		
当期末処分利益		1,686		-	1,686
圧縮記帳積立金取崩高		16		-	16
計		1,703		-	1,703
これを次のとおり処分いたします。					
株主配当金		371		-	371
		(1株につき2円50銭)			
社会貢献活動積立金		5		-	5
当期末処理損失		-		1,140	1,140
圧縮記帳積立金取崩高		-		28	28
計		-		1,111	1,111
これを次のとおり処理いたします。					
別途積立金取崩額		-		1,200	1,200
次期繰越利益		1,327		88	1,238

(注) 圧縮記帳積立金取崩高及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(4) 売上高

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 額	増減率
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	構成比率	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	構成比率		
	金 額		金 額			
塗料		%		%		%
油性塗料類	1,270	2.9	1,341	2.9	71	5.3
合成樹脂塗料類	33,943	76.9	35,731	76.7	1,788	5.0
水系塗料類	6,581	14.9	6,543	14.1	37	0.6
シンナー類	1,609	3.6	1,683	3.6	74	4.4
小計	43,403	98.3	45,300	97.3	1,896	4.2
その他	734	1.7	1,242	2.7	508	40.9
合計	44,138	100.0	46,543	100.0	2,404	5.2
(内、輸出高)	(1,491)	(3.4)	(1,745)	(3.7)	(253)	(14.5)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準 : 原価法

(2) 評価方法 : 主として総平均法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 : 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 : 10～50年

機械及び装置 : 主に9年

その他 : 主に5年

無形固定資産

ソフトウェア : 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他 : 定額法によっております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金 : 国内・海外の子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(当初4,572百万円 処理年数15年)は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額2,123百万円を当該認可時の残存処理年数11年により按分した額を費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

事業構造改善損失引当金 : 「中期経営改善計画」の実行により、当社において発生することが見込まれる事業構造改善に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

6. リース取引 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法 : 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用していません。
- ヘッジ手段と対象 : ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の金利
- ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップを行うものとしております。
- ヘッジ有効性評価の方法 : 金利スワップについては、特例処理の要件をみたしているため、有効性の判定を省略しております。
8. その他
- 消費税等の処理 : 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税引前純利益が305百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	土地	静岡県 田方郡	18
遊休	土地	滋賀県 滋賀郡	7
遊休	土地・建物	鳥取県 米子市	40
遊休	土地	岡山県 岡山市	14
遊休	土地・建物	香川県 香川郡	224
計			305

(経緯)

上記の資産については、現状遊休状態となっており、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能性は、主として公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却価格により評価しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 前 期

1. 担保に供している資産及び担保付債務

(1)担保資産

有価証券	1,378百万円	828百万円
建物・構築物・機械装置及び土地(工場財団)	100百万円	100百万円

(2)担保付債務

長期借入金	350百万円	350百万円
-------	--------	--------

2. 債務保証残高 5,767百万円 9,668百万円

保証予約残高 - 百万円 600百万円

3. 受取手形割引高 4,043百万円 3,225百万円

4. 株式の状況

授権株式数 普通株式 466,406,000株 466,406,000株

発行済株式数 普通株式 148,553,393株 136,553,393株

5. 自己株式 普通株式 42,917株 32,554株

6. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日及び平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

再評価実施日 平成13年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額 3,413百万円

(損益計算書関係)

当 期 前 期

1. 関係会社に関する項目

営業収益 売上高 27,443百万円 8,247百万円

営業費用 仕入高 20,386百万円 16,071百万円

営業外収益 不動産賃貸料 142百万円 145百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	257	74	183	329	71	257
車 両 及 び 運 搬 具	164	74	89	121	93	28
そ の 他	628	282	345	637	344	293
合 計	1,050	432	617	1,088	509	578

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	214	160
1 年 超	723	453
合 計	937	613

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
支払リース料	168	188
減価償却費相当額	168	188

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(2)貸手側

未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	47	9
1 年 超	272	25
合 計	320	34

(注) 上記は全て転貸リースによるものであります。

未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いいため受取利子込み法により算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成18年 3月31日現在)	前 期 (平成17年 3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
共済会積立金	13	13
未払賞与	117	110
貸倒引当金	21	61
未払事業税	12	-
その他	95	68
繰延税金資産合計	260	253
繰延税金負債（流動）		
未払事業税	-	32
繰延税金負債合計	-	32
繰延税金資産（流動）の純額	260	221
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	44	31
関係会社株式等評価損	79	328
従業員退職給付引当金	1,262	1,011
退職給付信託拠出損	788	1,093
ゴルフ会員権評価損等	64	74
土地売却損	112	356
土壌対策費	169	562
固定資産除却損	-	226
減価償却費	133	131
繰越欠損金	369	863
その他	176	62
計	3,201	4,742
評価性引当額	103	83
繰延税金資産合計	3,098	4,659
繰延税金負債（固定）		
圧縮記帳積立金	217	246
退職給付信託設定益	178	178
その他有価証券評価差額金	1,229	414
土地評価差額	486	486
その他	0	0
繰延税金負債合計	2,112	1,325
繰延税金資産（固定）の純額	985	3,333

2. 役員の変動

(平成18年6月29日付)

(1) 代表者の変動 なし

(2) その他役員の変動

新任取締役候補

取締役	た なべ とおる	田 邊 徹	〔現 執行役員 工業塗料部門副部門長〕
取締役	いわ さ としじろう	岩 浅 壽二郎	〔現 執行役員 管理本部副本部長、生産部門副部門長 兼管理本部経営企画室長兼システム部長〕

新任監査役候補

常勤監査役	うえ たに みつぐ	上 谷 貢	〔現 大日本塗料販売株式会社取締役社長 兼大日本塗料株式会社取締役(一般塗料部門統括)〕
-------	-----------	-------	---

退任予定取締役

取締役	いし た ひろ ふみ	石 田 紘 史	〔現 取締役(生産部門統括) 兼岡山化工株式会社取締役社長〕
-----	------------	---------	-----------------------------------

取締役	上 谷 貢	〔前 掲〕
-----	-------	-------

退任予定監査役

常勤監査役	かね こ ひろし	金 子 弘	〔ニッポ電機株式会社取締役 専務執行役員 管理本部長 就任予定〕
-------	----------	-------	-------------------------------------

補欠監査役予定者

	あお の とし やす	青 野 利 泰	〔現 日本輸送機株式会社常勤監査役〕
--	------------	---------	--------------------

以 上